

6月26日、一般質問に立ちました。



このまちとともに



写真B



写真A

地域密着の道路舗装や公園管理費の 予算の増額を！

市民生活に直結する生活道路や側溝の舗装・補修、公園や街路樹の手入れ等に関わる道路公園センターの今年度予算は全市で67億6千万円余で5年前とはほぼ同額。中でも高津区は4億5千万円余、全体の7%のみで7行政区中では毎年最下位。2016年度の全区の陳情は2万6560件で処理済みは約8割台。石田議員は安全、環境上の陳情等には直ちに对应できるように、道路等の劣化、原材料や労務単価の上昇に伴う工事費の高騰分等を反映させた予算の大幅増額を求め質問。▼建設緑政局長は適正な維持管理に努めると答弁しました。

早期の舗装補修を建設緑政局長に要望

2年前から要望していた

●府中街道に接続する二子3丁目と東工大寮の間の道路舗装について、「適切に対応して参りたい」

写真A

●久地2丁目8番地他と接する平瀬川右岸道路の補修について「計画している」との説明を受け、2点の早期の舗装補修を要望しました。

写真B

災害時協定締結をインセンティブとした入札について

大規模災害時に市の要請を受け、

特設作業隊を派遣し災害復旧等に貢献している「災害時協定」締結業者が景気の低迷等で2006年138事業所から16年101と約3割減少。本市の災害時に著しい支障が懸念されるとし、石田議員は、市民の安全と復旧に大きく貢献する市内建設業者を支えるために主観評価項目の配点や災害時協定締結をインセンティブ案件の発注を拡大するよう質問。

▼財政局長は災害時協力体制を入札参加資格とした一般競争入札を15年度から試行開始、案件の拡大を図りながら18年度から本格実施へ移行、86件の工事で実施。同年から、総合評価落札方式において災害時の実働実績等を加点項目に追加したと

答弁しました。

溝口駅から蟹ヶ谷行き の東急バス路線が変更 され、通院が大変に！

日中、1時間に何本かの
路線復活を！

溝口駅南口開設に伴い、突然、溝口系統のバス路線が変更。南部沿線道路を、夜間1本以外走行しなく

障害のある方の安全を前に

★溝口駅・北身館の区間の点字ブロックの早期設置を要望



工事中のマルエツ前の道路

3月議会で、建設緑政局長の答弁は「交通管理者や施設管理者と協議調整を進める」でした。歩道が確保されていないため点字ブロックの設置が困難だったマルエツの前ですが、現在、マルエツは建設工事中です。完成後に歩道が確保されると思われるので、是非、点字ブロックの早期設置について協議調整を進めてほしい事、駅前の横断歩道にエスコートゾーンの設置を要望しました。

障がい者グループホーム の自動火災報知設備の設置 支援を！

高齢者や障がい者のみなさんが暮らすグループホームの火災による痛ましい事故が後を絶たない事態から、国は自動火災報知設備の設置基準を改正、設置期限を18年3月末としました。障がい者のグループホームで設置が必要な住居数243のうち、未設置は昨年度の調査時点で107です。設置が困難な実態と市の支援を求める要望が寄せられ、石田議員

なり、末長3丁目地域や坂戸地域の高齢者の方々が、かかりつけ医への通院が大変になってしまい、1時間に何本かでも日中に復活を求める声が寄せられ、石田議員は住民の要望を反映した路線復活を市から東急に要望してもらいたいと質問。

▼まちづくり局長は従来1日115本運行していた。東急から「1本残しているのは事業計画に基づくもの」と聞いている。地域特性やニーズに応じ利便性を図る事はバス利用促進の観点から望ましいと考えるので、バス事業者に要望を伝えると答えました。

は、市の計画でグループホームは地域生活を支える重要な施策と位置づけていると主張し、支援策を質問しました。

①設置費用負担について、関係局と連携すると答弁

補助予算の範囲内では、年度当初すぐにいっばいになってしまいう事、期限が迫る今年度は予算を大きく上回る申請があったとの事、石田議員は事業者任せにせず補正予算を組んで支援すべきと質問。

▼健康福祉局長は、設置が必要な住居について経過措置期間内に全て設置するよう関係局と連携を図り対応を図ってまいりたいと答弁しました。

②一般の共同住宅の一部をグループホームとして借り上げる場合は、建物全体への設置義務が生じるケースがある事から、家主や他の居住者への手間や負担から設置が難しいことについて

石田議員は、昨年設置した「川崎市居住支援協議会」に市の障害保健福祉部が入っている中で、当協議会がこの課題への支援ができないか質問。▼局長は今後、協議会で構築した関係団体との協力体制を活用し、設置の促進を図って参ると答弁。市は、事業者の意向を1つ1つ速やかに確認し必要な対応を図ると答えましたのでしっかりと取組を要望しました。

保育所の待機児童解消へ

《代表質問＆一般質問》

入所申込 保留児も過去最多

今年4月、認可保育所に入所申請し入所出来なかった保留児童は2891人に。利用申請数、保留児童数いずれも過去最多、入所出来なかった割合は政令市でワースト1位でした。しかし、待機児童はゼロと発表。2891人は待機児童ではないとされました。

用されていません。県内では新定義に対応できなかった本市など10市町を除き新定義を適用しました。適用した場合の本市の待機児童の見込みを質問、

▼子ども未来局長は「明確に確認していないが、待機児童数は最大で200人程度と考える」と答弁。次に発表する10月時には新定義で算出すべきです。

平成29年4月1日現在の保育所等利用申請・待機状況

区 分	平成29年4月	昨 年 比
就学前児童数	81790	-88
利用申請者数（A）	29890	2314
利用児童数（B）	26999	1977
保留児童数（A－B）＝C	2891	337
市の保育施策で対応している児童数等、産休・育休中の申請数、求職活動を休止中の申請数、特定の保育所等を希望する申請者数等の合計（D）	2891	
待機児童数（C－D）	0	-6

育休中の待機児童を新定義で算出すると最大で200人

育休産休中の申請は331人ですが、国が3月末に示した「育休中に入所できた時に復職する事を確認出来た場合には待機児童とする」との新定義は適

「子ども未来応援プラン」を見直し、整備計画を増やすべき

この間、保育ニーズが市の計画より大きく上回っている事から、実態に見合う計画に見直すことを繰返し求め、今議会でも認可保育園の整備計画を上方修

教職員定数を改善し教員を増やしゆきとどいた教育を 学校給食費の公会計化を

市教委は10月頃に教員の勤務実態調査を行ない、本来業務以外の業務を見直し、教員以外の職員や専門スタッフと役割分担するとしてました。代表質問で、調査は無記名に。学校給食費の徴収会計業務の負担から教員を開放する「公会計化」を求めました。また、子どもと向き合う時間を確保するには、教職員定数を改善し教員を増やす事が不可欠と質問

9月より南部学校給食センター稼働

9月4日から橋中、東高津中を

正すべきと質しました。
▼局長は「今後の整備計画について新たな人口推計や今後の保育需要の見込みを勘案し、今年度見直しを予定している『子どもの未来応援プラン』の中で位置づける」と答弁。

園庭のある保育所整備をもっと積極的に

政令市の中で自前の園庭がない認可保育園は本市が突出して多く、私立保育園280カ所、総定員2万1150人中、85カ所、4070人にも上ります。横浜市は59カ所です。京都市、神戸市等の9政令市は全ての認可保育園に園庭があります。整備計画の約6割を占める民間事業者活用型の手法では園庭の確保は困難とし、園庭のある保育園整備にもっと重きをおくべきと質問。

▼局長は「需要が高い主要駅周辺は土地、建物の確保が困難な状況。可能な限り園庭の確保の取組を進めているが、まずは定員の確保を最優先に代替園庭含め柔軟に対応している」と答弁しました。

今年度1515人（定員の拡大）の整備状況を調査

635人分は市有地や民有地



含む22校の中学校完全給食が始まります。7月14日南部学校給食センターの竣工式が行われ、石田議員も参加しました。高津中と西高津中含む14校は中部学校給食センターで12月1日から実施です。

◆大山街道地点から溝口南公園の前・東急高架下までの道路が舗装されました



住民から寄せられた「道路の傷みがひどい」「舗装してほしい」の要望を今年3月道路公園センターに要望。ガス工事の占用関係のからみがあるので、調査し対応しますとのことでしたが、6月、一番傷みがひどかった、大山街道地点から溝口南公園前を通過し東急高架下までの区間が舗装されました。

を活用した認可保育所で場所等も決まっていますが、880人分の民間事業者活用型の整備は、第1次募集で8カ所480人分の定員枠を確保した。現在2次募集が終わり、第3次募集を開始した。昨年度は第4次募集までかけても手があがらなかった。今年度建物改修への補助基準や賃料補助を増額しましたが、定員を確保できるか注視していきます。◆高津区の定員枠の拡大は、末長2丁目に60人、久本3丁目に50人、上作延保育園の民営化で30人増、他1カ所60人の計200人を確保したが今後も定員枠の確保に努めると答えています。

幼稚園の預かり保育事業の保育料の軽減対策を

（一般質問）

待機児童の受け皿のひとつである幼稚園の預かり保育事業の保育料は、9時から14時までの基本保育料と就労のための9時以前と14時以降の延長保育料がかかり認可保育園よりかなり高額になり厳しいとの意見が寄せられ、保育料軽減について質問

▼子ども未来局長は利用状況や費用対効果、国や他都市の動向等を勘案しながら、長時間利用する場合の負担について検討して参りたいと答弁しました。